



東日本大震災・被災県からの報告 ＝私たちに出来る形で継続的支援を＝

このたびの大震災でお亡くなりになった方々に深い哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

被災地では二ヶ月を経過しても、余震の継続、収束の見通せない原発事故とその影響、長引く避難所生活など気を緩める暇もありません。また、生産・流通の破壊により、今後の生活再建には大きな困難が立ちまわっています。

自治退としては、当面自治労が取り組む支援募金に協力しています。

被災直後に会員・ご家族の皆さんの被災状況の問い合わせをすることは該当地域の皆さんにご負担をかけることになると考えて慎んでいましたが、被災後二ヶ月を経過しましたので、被害の大きかった県から実態を報告していただきました。私たちに出来る形で継続的支援に取り組みしましょう。



被災状況と必要な手だて、「岩手」からの報告

自治退岩手県本部 事務局長 渡 部 武

この度の東日本大震災で尊い命を奪われた犠牲者の皆様に心から哀悼の意を表します。また、この大地震・津波で被災された全ての皆様に心からお見舞い申し上げます。

3月11日に発生したマグニチュード9.0の巨大地震・大津波の被災から2ヶ月、この間全国自治退の皆様や現職自治労の各位からお見舞い・救援物資・義捐金等々物心両面からの多大なご援助を頂き被災県の退職者会としてお礼と感謝を申し上げます。以下、経過と被災状況を報告します。

◆ 5市、4町、3村の沿岸地域が壊滅的な被害

被災地となった沿岸市町村は（南部から 陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、久慈市、洋野町）、人口合計で約28万人、世帯数約11万世帯、県全体の約133万人50万5千世帯に対し各20%強となっており、良質な漁場と漁獲量・漁種が豊富で水産業の地位が高く、また、リアス式海岸が続く風光明媚な景勝地としても知られております。

一方、この地域は過去に明治三陸地震（明治29年）、昭和三陸地震（昭和8年）等巨大地震と大津波の被害を受け、明治三陸地震では被災県全体で20,000人を超える死者・行方不明者を出しております。

こうした過去の経験から地域住民は地震・津波に対して敏感で、毎年「津波避難訓練」が実施されている状況です。

しかし、今回の地震・津波の襲来は、規模・犠牲者等において過去の震災を超える甚大な被害をもたらし、本県では5月5日現在、12市町村で亡くなられた方4,351人、行方不明の方3,299人、家屋倒壊（全半壊）19,532棟、避難者は5月1日現在で309箇所の避難所に39,067人が避難を続け、内陸部避難者を加えると4万人を超えています（この被災者数は県災害対策本部まとめ）。地震発生1時間足らずで何故こんなことが起こるのか、なかなか受け止め難い気持ちになります。

◆ 自治退会員の被災状況

自治退県本部内では県退職者会の気仙、釜石、宮古、久慈の各支

部と宮古市退職者会が被災地に所在する単会・支部です。

今回、単会が会員の安否確認から被災状況の情報収集に当たりました。この災害は地域全体として被災者が多く、家族内でも助かった方、亡くなられた方、或いは家族全員が行方不明になったケース、隣近所、親戚がどうなったかなど自分以外のことは分からず加えて通信網が不通だったことなどから、かなりの期間情報が輻輳し収集に困難を極めたようです。

5月6日現在、県職退で亡くなられた方4人、行方不明の方9人、宮古市職退は、亡くなられた方、行方不明の方は該当者が無いとの情報です。

なお、家屋の倒壊・流失等は相当の数にのぼると想定されますが、特定までには時間がかかると思われます。

◆ 今、急いで手立てが必要なこと

被災地の現状から見て多くの復旧・復興対策が必要だと思いますが、中でも急ぐことの一つは仮設住宅へ早期に入居が出来るようにすることです（避難所生活の特に高齢者の体調不良解消が必要）。次に学校の建設・復旧を急ぎ児童・生徒の学習環境を早急に整えることです。また、地場企業が大打撃を受け、雇用の悪化を招いておりこの対策が緊急に必要であるということです。

以上のことを強く感じており機会あるごとに声を大にしなければと考えております。

最後になりましたが、被災地の津波災害史研究者が地元紙（岩手日報）に揮毫したタイトルカット「津波でんでんこ」の説明を読ませていただきました。

「でんでんこ」とは「でんでんばらばらに」の意味で津波の避難には「人にかまわず必死に逃げろ」とこの研究者が訴え続けてきた言葉のようです。

家族・地域で合意しておくことで避難対策の一つになるのの思いがあり、まさに「津波襲来のような命にかかわる瞬時の判断」には大事な心構えと思っております。

ご支援に感謝、私たちも立ち上がっています

自治退宮城県本部 事務局長 門 脇 永 好

この間の地震等により、被害を受けられた会員の皆様に心からお見舞い申し上げます。また、救援・復興活動に尽力されている皆様に深く敬意を表します。

2011年3月11日午後2時46分、NHKテレビ緊急地震報道と津波襲来！と同時に東北は未曾有の大震災に見舞われました。一瞬、三十数年前の宮城県沖地震の再来かと？

轟音とともに大地を揺るがし、屋根瓦が落下し、コンクリート造りのきしむ音。激しい揺れのため門柱につかまりましたが、立っていられず自分も四足状態でした。すぐさま停電と断水、そして揺れ戻り余震。現地を見ただけでもテレビ報道以上の姿に驚き生命が縮まる思いでした。情報源の携帯ラジオによればマグニチュード9震度7、震源は三陸沖とのこと――。

明けて東北太平洋沿岸部の津波による大惨事報道、壊滅状態、宮城でも気仙沼・石巻・松島・塩釜・仙台・名取・岩沼等の沿岸部は甚大なる被害を被り、福島県双葉町、大熊町に立地する東京電力の原子力発電所火災と水素爆発、それに伴う放射性物質の放出など2ヶ月以上経過した現在でも炉心の制御に苦慮している状況。県内の女川原発（石巻市）については震災当時1号機と3号機が原子炉起動中で、3炉全てが自動停止しました。原発施設の被災状況や安全管理上の問題点はメディアを通して「安全に停止している」とばかり繰り返されており、県民は情報の不足と発表の遅れの中で疑念と原発に大きな不安を抱えました。国会で社民党の福島党首は菅首相に、原発の廃炉を迫ったのに対して、総理は廃炉を明言しませんでした。

でした。この原発大惨事が現実のものとなってでもです。このままでは政治への期待や信頼はどんどん薄れていきます。

県や市町村の首長そして現役の自治体職員（自治労）の活動も昼夜を問わず対応におわれています。電気・水道・ガス・ガソリン・食糧、いわゆる「ライフライン」断絶で地域住民の衣食住の確保など、家屋・道路・上下水道ほか被害は甚大で、医療再建も急務になっています。

政府は、この東日本大震災の復興に第一次・二次補正予算を与野党一致で取り組もうとしています。復興財源として消費税の増税など、低所得者・年金生活者としてもつての外です。当初予算の組み換えをして震災復興型の予算にすべきだと思います。少なくともこれから10年、土木・建築と関連産業は確実に需要が見込まれ、日本の失われた10年・20年の経済不況から脱却でき、雇用の創設にもつながるものと思っていますが、被災で思うことは、統一自治体選の時期だったことでもあります。選挙権を主体的に使いこなし、復興支援、原子力政策を推進するか、縮小するリーダーシップを発揮できる内閣を作ることにあると思います。

復興に関して自治退の会員は、地域でさまざまな問題に直面し自治体職員としてやってきた実績と経験を生かし、住民生活の機能を回復するために地域の一翼を担っています。

相当な長期の対応になると思われますが、全国の皆さんあけてご支援を頂き深く感謝申し上げます。自治退宮城県本部も、現職組織と一緒に被災者支援に立ち上がっています。

県内被災の概要と会員への影響、全国の仲間へのアピール

自治退福島県本部 事務局長 飯 田 公 雄



去る3月11日14時46分に発生した東日本大震災、国内観測史上最大のM9.0という、1000年に1度の巨大地震が東北・関東地方を襲った。

当県においても、須賀川市、大熊町等で最大震度6強を観測するなど各地で激しい揺れにみまわれ、土砂崩れや家屋の倒壊などが発生し、須賀川市においては藤沼湖ダムが決壊した。さらには、最大14mといわれる大津波が、いわき市から相双地方にかけた沿岸部を襲い壊滅的な被害をもたらした。その結果は、死者1,472人、行方不明者1,344人（4月28日20時30分現在）というものであった。

さらに、この地震と津波によって、東京電力福島第一原子力発電所では、1号機（3月12日）、3号機（3月14日）、2号機（3月15日）の原子炉建屋が水素爆発したうえ、放射性物質が漏れ出すな

ど、日本の原発史上最悪の事態に陥っている。

放射線の影響を避けるため、国は福島第一原発から半径20km圏内（2市7町村：26,534世帯）に「警戒区域」（避難指示）、20～30km圏内に「緊急時避難地域」（屋内待避：2市3町村）、さらに30km圏外でも放射性物質の累積量が高い地域を「計画的避難区域」（1市3町村）に指定し（一部地域重複を含む）、一部の幼稚園、小・中学校は「屋外活動制限」とした。

こうした原発の問題も重なって、県外への避難者は44都道府県29,833人で1,635箇所の避難所等へ避難している（4月18日17時現在）。多くは、新潟：7,651人（170箇所）、埼玉：3,524人（41箇所）、群馬：2,948人（103箇所）に避難しているが親戚をたよるものも多くその実態の全ては把握できていない。なお、岩手、宮城への避難者は除いている。

原発立地地区の双葉地域の町村役場も役場機能を30km圏外及び県外へ移転しているため、未だに落ち着きを見せてはいない。

この様に、当県は地震、津波に加えて原発の被害と風評被害が重なり四重苦の状況となっている。会員も、避難していることから全ての実態を把握できない状態が継続している。一刻も早く復興に向けて進みたいという思いはあっても前に進めない現実がある。

原子炉を安定した状態にする期間は6～9ヶ月と報道されたが、避難を余儀なくされた住民が1日でも早く帰宅できる状態をつくる、させることが現段階における切なる願いである。

全国の会員の皆さんのあたたかい応援をお願いし、報告とさせていただきます。